

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,608,269	7,985,247	33,613,561
経常利益 (千円)	66,401	187,618	552,245
四半期(当期)純利益 (千円)	4,824	80,759	155,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,654	176,560	300,683
純資産額 (千円)	13,700,616	14,178,764	14,046,381
総資産額 (千円)	28,590,464	28,648,044	29,726,212
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.59	9.92	19.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	49.0	46.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安と株価の上昇が進み、一部企業の業績や消費動向に改善が見られましたが、雇用・所得環境が本格回復していないこと、中国経済の減速など世界経済に下振れ懸念があることなどから、実体経済は先行きの不透明な状況が続いております。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は戻りつつあるものの、デジタル化の進展などによる印刷物の減少や受注競争の激化が続き、低調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは顧客価値の創造を目指し、お客様の潜在的な課題やニーズを発見し、その課題の解決策をご提案する「創注活動」に取り組んでまいりました。また新規開拓と市場深耕に向けて、営業情報を活用した多面的な戦術展開を進めてまいりました。併せて、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組むなどコスト管理の強化を図って収益力向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は79億85百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。利益面では、営業利益1億67百万円（前年同四半期比187.0%増）、経常利益1億87百万円（前年同四半期比182.6%増）、四半期純利益80百万円（前年同四半期は4百万円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(印刷)

印刷事業では、企画提案力の強化とともに、SFA（営業管理支援システム）を活用した営業活動の可視化や成功事例の水平展開を進め、新規顧客開拓を図ってまいりました。また、システム提案やデジタルデバイスのコンテンツ提案などお客様のデジタル化ニーズにお応えするほか、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。

このような取り組みの結果、印刷事業の売上高は51億1百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。用紙、インクの値上がりを抑えるための仕入価格交渉の強化や代替品の検討などを進めたほか、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進による外注費の削減などに取り組んだ結果、営業利益は1億5百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

(物販)

物販事業では、自社ブランド商品の展開を強化するとともに、お客様の付加価値向上につながる提案、省資源・省エネなどの環境配慮型商品の提案を推進してまいりました。こうした取り組みにより、物販事業の売上高は30億98百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。しかしながら機械販売における粗利益率の低下などにより、営業利益は55百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億78百万円減少し、286億48百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億10百万円減少し、144億69百万円となりました。

純資産の部は、有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加し、141億78百万円となり、自己資本比率は49.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、50百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,000	81,350	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,350	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	645,400	-	645,400	7.34
計	-	645,400	-	645,400	7.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,337,807	4,534,989
受取手形及び売掛金	2 8,898,141	2 7,569,265
有価証券	99,946	-
商品及び製品	601,200	658,327
仕掛品	241,518	382,376
原材料及び貯蔵品	108,255	129,540
繰延税金資産	292,868	292,868
その他	704,526	735,079
貸倒引当金	124,570	114,229
流動資産合計	15,159,693	14,188,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,020,167	3,963,375
機械装置及び運搬具(純額)	748,696	698,106
土地	5,486,202	5,486,202
リース資産(純額)	850,670	802,089
その他(純額)	145,977	144,578
有形固定資産合計	11,251,714	11,094,352
無形固定資産		
投資その他の資産	330,953	306,643
投資有価証券	1,544,236	1,679,304
繰延税金資産	383,015	333,356
その他	1,330,205	1,328,645
貸倒引当金	326,089	331,676
投資その他の資産合計	2,931,369	3,009,629
固定資産合計	14,514,036	14,410,625
繰延資産	52,481	49,201
資産合計	29,726,212	28,648,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,955,498	2 6,288,816
短期借入金	1,200,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	533,648	483,608
リース債務	220,539	213,438
未払法人税等	55,887	78,685
賞与引当金	413,226	555,076
その他の引当金	32,700	11,783
その他	2 962,917	2 877,972
流動負債合計	10,374,416	9,259,381
固定負債		
長期借入金	2,475,483	2,405,806
リース債務	693,349	650,219
長期未払金	83,560	83,560
退職給付引当金	1,823,674	1,839,354
資産除去債務	176,233	177,232
その他	53,113	53,726
固定負債合計	5,305,413	5,209,898
負債合計	15,679,830	14,469,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,332,153	10,372,234
自己株式	497,124	497,124
株主資本合計	13,566,395	13,606,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,038	425,082
その他の包括利益累計額合計	333,038	425,082
少数株主持分	146,947	147,205
純資産合計	14,046,381	14,178,764
負債純資産合計	29,726,212	28,648,044

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	7,608,269	7,985,247
売上原価	6,159,591	6,490,909
売上総利益	1,448,677	1,494,337
割賦販売未実現利益戻入額	326	326
差引売上総利益	1,449,003	1,494,663
販売費及び一般管理費	1,390,589	1,327,041
営業利益	58,413	167,621
営業外収益		
受取配当金	12,745	13,804
受取賃貸料	4,400	5,132
貸倒引当金戻入額	19,992	11,501
その他	13,958	10,474
営業外収益合計	51,097	40,913
営業外費用		
支払利息	17,075	16,481
持分法による投資損失	22,466	-
その他	3,567	4,435
営業外費用合計	43,109	20,916
経常利益	66,401	187,618
特別利益		
固定資産売却益	17,948	327
その他	227	-
特別利益合計	18,175	327
特別損失		
固定資産処分損	3,138	7,579
投資有価証券評価損	13,703	-
会員権評価損	250	4,949
設備移設費用	12,992	1,579
その他	3,261	540
特別損失合計	33,347	14,648
税金等調整前四半期純利益	51,229	173,297
法人税等	44,829	88,780
少数株主損益調整前四半期純利益	6,400	84,516
少数株主利益	1,575	3,757
四半期純利益	4,824	80,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,400	84,516
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45,055	92,044
その他の包括利益合計	45,055	92,044
四半期包括利益	38,654	176,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,230	172,803
少数株主に係る四半期包括利益	1,575	3,757

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	58,024千円	顧客の借入金に対する債務保証	49,917千円
顧客のリース債務に対する債務保証	15,720	顧客のリース債務に対する債務保証	15,442
計	73,745	計	65,359

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	257,684千円	251,972千円
売掛金(一括支払信託)	27,570	791
支払手形	940,672	1,430,224
買掛金・その他(流動負債)(一括支払信託)	562,567	416,108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	187,237千円	208,954千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	物販事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,896,788	2,711,480	7,608,269	-	7,608,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,456	333,428	334,884	(334,884)	-
計	4,898,244	3,044,909	7,943,153	(334,884)	7,608,269
セグメント利益又は損失()	10,639	67,461	56,822	1,591	58,413

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	物販事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,100,662	2,884,584	7,985,247	-	7,985,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	825	214,214	215,039	(215,039)	-
計	5,101,487	3,098,799	8,200,286	(215,039)	7,985,247
セグメント利益	105,882	55,624	161,506	6,114	167,621

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円59銭	9円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,824	80,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,824	80,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による企業結合

当社がスポンサー契約を締結している株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの民事再生手続きについて、平成25年6月4日をもって認可が確定しました。この認可確定を受けて、平成25年7月3日に同社は100%減資を行い、同時に当社はスポンサー契約に従い、同社に対し出資いたしました。

2. 被取得企業の名称、事業内容、規模

(1) 被取得企業の名称

株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

(2) 事業内容

電子部品実装用各種マスクの製造及びこれに付随する業務、並びに半導体パッケージ用精密版の製造

(3) 規模

売上高(平成24年6月期) 2,267百万円

3. 株式取得の時期

平成25年7月3日

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得した株式の数 600株

(2) 取得価額 3億円

(3) 取得後の持分比率 100%

5. 支払資金の調達及び支払方法

(1) 支払資金の調達 自己資金

(2) 支払方法 一括支払い

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嗣 平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 浩 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 浩 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はスポンサー契約を締結している株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの民事再生手続きの認可確定を受けて、平成25年7月3日に、スポンサー契約に従い、同社に出資し100%子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。